

## 令和4年度 第1回 文京区認知症施策検討専門部会 要点記録

日 時：令和4年8月25日（木）午後1時15分から午後3時00分まで

場 所：シビックセンター3階 障害者会館会議室A zoom開催

### <会議次第>

1 開会

2 議事

(1) 文京区認知症施策総合推進事業の報告 【資料1】

(2) 令和4年度文京区脳の健康度測定（認知症検診）事業について 【資料2】

3 その他

4 閉会

### <出席者> 名簿順（敬称略）

#### 文京区認知症施策検討専門部会委員

粟田 主一部会長、本井 ゆみ子委員、清家 正弘委員、小倉 保志委員、作田  
和子委員、阿部 智子委員、鵜田 昭裕委員、諸留 和夫委員、佐古 陽子委員、  
榎本 涼子委員、岩井 佳子委員、小川原 功委員、中谷 伸夫委員、新堀 季  
之委員、認知症支援コーディネーター3名

### <事務局>

宮部地域包括ケア推進担当課長、高橋係長、伊藤、藤原

## 1 開会

### 宮部地域包括ケア推進担当課：

令和4年度第1回文京区認知症施策検討専門部会を始める。新年度からの文京区認知症施策検討専門部会委員のご紹介。

欠席は、林田委員、小泉氏(高齢者あんしん相談センター大塚)。

## 2 議題

粟田部会長：早速次第に従い、議事を始める。

### 宮部地域包括ケア推進担当課長：

資料1 認知症施策総合推進事業実績の要点について

#### ●文京区の高齢者の動向について

①文京区の高齢者人口の推移：現在と5,6年前を比較すると、65歳から84歳までの人数についてはほぼ横ばいだが、85歳以上は1,000人以上と大きく増加している。

②高齢者世帯の状況：10年前と比較すると、独居高齢者世帯と高齢者夫婦世帯は1,000世帯ずつ増加、その他の同居している世帯は200世帯が減少している。

③要支援要介護認定者における日常生活自立度の推移：要支援要介護認定者全体のうち、生活の支えが必要である自立度Ⅱ以上は、約6割を占める。

④文京区における認知症・軽度認知機能障害の有病率：令和4年4月現在で、認知症7,611人、軽度認知機能障害6,436人という推計になっている。

#### ●令和3年度認知症施策総合推進事業実績について

##### ①普及啓発の推進

認知症講演会：合計5回開催し、高齢者あんしん相談センター4所合同の講演については来場とオンラインのハイブリット形式という形で実施した。

認知症サポーター養成講座：コロナ前と比較すると半数程度である合計647人の受講があった。

認知症サポーターステップアップ講座：サポーターの役割を再確認し、地域に根差した活動ができるように、プログラムの内容を一部改訂等して実施し、26人が受講した。そのうち延べ5人のサポーターが、9月から11月までの認知症関連事業にボランティアとして参加した。

## ②認知症早期診断・早期支援推進事業

もの忘れ医療相談：月1回の予約制で、令和3年度の相談件数は28件である。その内、要医療と判断されたケースが13件あり、7件は受診等に繋がり、6件は未受診となっている。

初期集中支援事業：認知症のご本人や家族を対象に専門職がチームを組み、6か月間の支援を行う。令和3年度の事業対象者は6人である。平均支援期間が181.4日と全国平均137.9日と比べて長い。介護負担として測定する指標であるザリトの平均値は、開始時12.4点、終了時10.0点と下がっており、事業開始前後で介護負担が軽減している事がわかる。

認知症検診事業：エーザイ株式会社と協働して令和3年度から開始した事業である。55歳から75歳まで5歳ごとの節目の区民の方を対象に認知機能がチェック出来る郵送物を個別に送付し、726人が自宅で認知機能チェックを実施した。希望制である会場での検診には、597人の申込があり、合計442人の方が受診した。そのうち、認知機能の低下の疑い等により医療機関連絡書を発行した方が59人いた。会場での受診者は、検診対象年齢で一番若い55歳の方の受診が一番多かった。受診者の生活習慣と脳の健康度測定をエーザイ株式会社が分析した結果、記憶力が良い人は、1回30分以上の運動をしている、読書や音楽鑑賞の頻度が高い、睡眠時間が5時間以上である、などの関連性が見られた。

認知症ともにパートナー事業：医師から認知機能低下で生活上のサポートが必要と判断された方に看護師が最長6か月の支援をするもので、令和3年度の新規利用者は、12人だった。本事業の協力医療機関数は現在は56か所、受託訪問看護ステーションは16か所である。関係者で勉強会等を定期的に行い、スキルアップに努めている。

認知症ともにフォローアッププログラム：脳と体の健康をマネジメントする全3回制のプログラムである。昨年度は延べ68人が参加した。

## ③日常生活支援の充実・家族支援の強化

誰でも参加できる認知症カフェ、認知症の家族を対象にした交流会、介護者教室の実績について、令和元年度、2年度とコロナ禍で中止となることがあったが、令和3年度は、ほぼ従来どおり開催することができた。これらの事業を通して、

人と人とのつながりを強化し、認知症本人や家族が通える居場所作りの充実を進めていきたい。

#### ④行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業

令和3年7月から、おでかけ見守りシール事業を開始し、現在15の方が利用している。二次元コードが印刷されたシールを対象者の衣類等に貼り、行方不明の時に発見者が二次元コードを読み取ると、ご家族と連絡がとれるというものである。

報告は以上。

#### 栗田部会長：

ひとつ指摘しておきたい。文京区認知症・軽度認知障害の有病率推計のグラフについて、これは有病率ではなく有病者数である。ちなみに有病率については、約80～84歳は20%、85～89歳は40%、90～94歳は60%で、95歳以上になると80%となる。年齢が5歳上がるごとに確実に認知症の有病率が高くなることを、皆さんに知っておいてほしい。

私からは以上。それでは、ここから自由にご質問ご意見いただきたい。

#### 佐古委員：

高齢者おでかけ見守りシール事業についての質問。区で認知症と認められた人しか、もらえないシールなのか。

#### 高橋係長：

認知症の確定診断がなくても、行方不明になるおそれのある方であれば利用出来る。文京区には、ただいま支援登録という制度がある。これは、認知症の症状で行方不明になるおそれのある方が、写真付きで登録した情報を、区・警察署・高齢者あんしん相談センターで情報共有し、行方不明時に速やかな身元発見に繋げる事業である。おでかけ見守りシールは、ただいま支援登録を済ませた方を対象に配付している。

#### 佐古委員：

徘徊の心配がある方のご家族は、地域のあんしん相談センターの方に相談をすれば、登録と申請が出来るのか。

**高橋係長：**

高齢福祉課か高齢者あんしん相談センターにご相談を。我々も、定期的にこのような事業があることをお知らせしながら、必要な対象者が利用できるように努めていく。

**栗田部会長：**

アイロンシールの二次元のバーコードを読み取ると、対象者の情報が入手できるということか。

**高橋係長：**

発見者はスマートフォンにて、個人情報的一切把握しない状態で、ダイレクトに24時間365日家族と連絡がとれる。また、ご家族は地図上で発見場所を確認することが出来る。

**小倉委員：**

認知症早期診断について、本人は自分のことを認知症ではないと信じたい、又は中々自分が認知症であることを気付かないことが多いと思う。認知症の早期診断につなげるために、どのような工夫がされているのか、どのような広報が有効なのか興味があり、お尋ねしたい。

**高橋係長：**

まず、高齢者あんしん相談センターのもの忘れ医療相談について、こちらは囑託医に、もの忘れや認知機能低下の心配を相談できる事業であり、定期的に文京区報にて周知を実施している。また、令和2年9月から文京区独自で実施している、ともにパートナー事業についてもお伝えしたい。こちらは、認知機能低下により生活に支障が出ている方を対象に、最長6か月間看護師による支援をしていく事業である。特徴としては、協力医療機関の医師が、状況を見立て、必要な方に事業を紹介をする事業というところである。本人・家族からの相談だけでなく、医療側からの積極的な気付きやアプローチが出来る仕組みにより、早期支援に繋がれよう努めているところである。

**小倉委員：**

医療機関に繋がれば、そこから先はうまく対処できるように思うが、受診に抵抗がある人や認めたくない人が多いのかもしれない。そのような人を医療機関ま

で連れて行くという身内の方や、地域包括支援センターの方は苦勞されているのではないかと想像する。

**栗田部会長：**

小倉委員の今の質問は、大変重要な質問である。資料1の4～5ページにある事業は、早期の診断へのアクセスを確保するための一連の事業と言える。高齢者あんしん相談センターの総合相談、もの忘れ医療相談、認知症初期集中支援事業など、これらが重層的に出来上がっていて、認知症の方が必要な医療やサービスにつなげられるような仕組みになっていると思う。

ただ、一人暮らしで認知症の方は、自分からアクセスする必要がある、相談につながりづらいという問題が残されている。これは大変重要な問題である。最初のグラフに文京区高齢者の世帯状況の推移があるが、これを見ると一人暮らしの高齢者はあまり増えていないように見える。しかし年齢階級別に世帯類型をみていくと、実は一人暮らしは85歳以上に大変多く、85歳以上の一人暮らしの高齢者は、これから2040年にかけて、さらに増えていくといえる。認知症の有病率のことを考えると、85歳以上になると6割近い人が認知症になると言われている為、一人暮らしの85歳以上の認知症の高齢者が、今まさにどんどん増えているということである。そのような方々が、この仕組みだけでは診断にアクセスできないという問題が残されており、これは国家的な問題もあるのだが、そのようなデータを出しておくことも必要なのではないかと思う。

**宮部地域包括ケア推進担当課長：**

民生・児童委員が普段一人暮らしの高齢者を見守り等でまわっていただいた際に、少し様子がおかしいことに気が付いたら、あんしん相談センターにつないでいただいている。あんしん相談センターでは、見守り相談員が訪問するなど個別の支援につなげており、必ずしも医療に繋がらなくても、民生委員や地域の見守りの中で緩く見守り続け、介入のタイミングを計っている事例もあると伺っている。

**本井委員：**

認知症サポーターについて考えたい。どのような人がサポーターになり、どのような活動をしていくのか、分かる範囲で教えてほしい。

**高橋係長：**

認知症サポーター養成講座の対象者は幅広く、小学生から受けていただいている。コロナ前は、区民の方も一定数参加いただいております。コロナ禍でも養成講座を受けたいというお声を複数いただいている。そのような意識を持っていただいていることを嬉しく感じる。この認知症サポーター養成講座は、認知症についての理解、ご本人、ご家族に対しての温かい見守りをしていただく目的で実施しており、認知症の種類、ご本人に対しての接し方、認知症の現状、薬についてなど、基本な事を 90 分程度で学べる内容になっている。文京区では、認知症サポーターの普及啓発から、より一歩踏み込んだ地域のボランティアの担い手の育成が必要と認識している。サポーター育成講座や、その応用編であるサポーターステップアップ講座の内容を再検討しながら、点ではなくて線で継続的な地域でのボランティアを担っていただけるように、区としても力を入れて取り組んでいきたいと考えている。

**栗田部会長：**

次に、文京区脳健康度測定（認知症検診）事業実施報告について、事務局から説明をお願いしたい。

**宮部地域包括ケア推進担当課長：****資料 2 令和 4 年度認知症検診（脳健康度測定）事業実施の要点について**

基本的な実施方法は昨年と変わらず。今年度の対象者は、約 12,000 人と昨年度より若干増加している。

事業概要は、資料 2 の（2）に記載のとおり。①番の自宅でセルフチェックを行う方法、②番の会場で受診をする方法の 2 パターンがある。

会場検診は、先着 600 人としたが、今年度は定員を超える申込みがあり、可能な限り調整した結果、611 人の方に受診決定を行うことが出来た。今年度の申込状況について、各世代とも昨年度とほぼ同じ大体対象のうち 5%程度の方から申込があり、各年代別の申込人数は、55 歳の方が 153 人と最も多い。会場検診の内容は、資料 2 の（3）の記載のとおり。9 月 7 日～10 日までの 4 日間、地区医師会等と連携して実施していく。なお、今年度は認知機能低下の疑いのある方に発行する医療機関連絡書の様式の見直しを実施した。今年度からは紹介した方が医療

に繋がったか区でも把握していく為、受診結果を医療機関から区にフィードバックできる形に変更した。

報告は以上。

**栗田部会長：**

今の説明について、ご質問やご意見があればどうぞ。

**清家委員：**

医師会でよくあがる話が2点ある。1つ目は、認知症検診は5年に1回という対象設定だが、少し短く出来ないのか。2つ目は、セルフチェックが継続的に出来る体制がないという問題である。また、今回会場受診をお断りした方が44名いたということだが、事前に配付されたご案内に掲載されているセルフチェック後、心配であれば医療機関に受診・相談出来るような促し方もあるのではないかと思う。

認知症検診の今後に関して、文京区としてどのような方向性を持っているのか教えていただきたい。

**宮部地域包括ケア推進担当課長：**

チェック出来る機会が5年に1回という部分は課題としていただいている。しかし、昨年度から始めてまだ2年目の事業であるため、実施していく中で、実施頻度や対象設定を検討していきたい。現段階では、若年性認知症の疑いが出てくる55歳から後期高齢者になる75歳までの方に対して5歳刻みで実施していく形を、継続していく方向性である。

認知機能を自宅でチェックできる「のうKNOW」の対象は5歳刻みになるが、その他、気づきチェックリストという簡易版のチェックリストがある。気づきチェックリストは、認知症ケアパスや区のホームページ等に掲載しているものであり、年齢に関係なく、どなたでも実施できるものである。そちらを実施していただき結果に応じて、高齢者あんしん相談センター等にご相談いただくようご案内していく。今年の8月25日号の区報にも気づきチェックリストの二次元コードを付けて周知しているところである。こちらのチェックリスト実施者の推移も見ながら、検診事業の今後について検討していきたい。



**栗田部会長：**

事業開始から2年目ということで、事業の流れが大まかに分かってきた中で、次の段階を今後検討する時期になっていくと思う。先ほどの文京区の認知症施策総合推進事業の報告も含めて何かご質問があれば、ご自由にご発言いただきたい。

**阿部委員：**

文京区は今年2年目ということで手探りではあるが、非常に効果が出てくるのではと感じている。

どんなに良い事業があっても、本人に受診しようという気持ちがないとその方は取り残されてしまいがちだが、その中で少しでも周囲が関わっていることが、認知症の発見につながる。認知症の心配を自ら訴えることが出来ない方に対して、私たち訪問看護師は日々の訪問の中で気づけることがある。例えば独居で、骨折後のリハビリなどを目的に訪問している方も、関わっている途中で認知症の症状に気づき、適切な支援につなげていけることがある。また、検査で問題がなくてもその検査をきっかけに、定期的なチェックの大切さを知り、その次の年から定期的に検査に行こうと思う人たちも増えていくのではないか。このように1人でも次のステップに進むことが、地道ではあるが少しずつ繋がっていき、全体を通すと認知症に強い文京区なるような、いい取組みをしているのではないかと考える。

**栗田部会長：**

大変重要な意見である。今は地域共生社会ということで、認知症だけではなく、様々な分野の領域の施策と連携しながら障害を持って、あるいは認知症になっても暮らせる社会を作っていこうという方向性がある。先程、阿部委員がお話されていた体の病気からという切り口に加えて、実は認知症の初期段階というのは、認知機能低下に伴う不安から様々な精神症状が出る為、そこを切り口にするのも一つである。また、小倉委員がお話していたように、地域の中の様々な見守りや介護予防、様々な切り口から認知症の方が早期の段階でサービスにつながるような仕組み作りができる可能性がある。文京区の認知症ともにパートナー事業は、支援につながって終わりではなく、つながった後途切れてしまうことがないように伴走支援をしていくという特に画期的な事業であり、素晴らしい施策展開をしていると感じる。

#### 阿部委員：

認知症ともにパートナー事業について少し報告したい。きっと知らない方も多いと思うが、本当に難しいケースが上がってくることも多い。他の方からもお話があったように、周囲が心配や困り感を抱えていても、本人はあまり困っていないと言うケースが問題となりやすいのかなと思っている。そのような方には、認知症ともにパートナー事業など何らかの形で関わりを持ち続け、本人が困ったなど思った時にすぐ手を差し伸べることができる誰かが側にいるということが、非常に重要である。ともにパートナー事業では、6か月間訪問看護師が専門的な見地から本人を見ていくことができ、本人と関わりながら、認知症は恥ずかしいことではない、どうしたら本人が生活してけるかななどの話を一緒にしていくことで、効果をあげてきていると思う。時々、認知症パートナー事業の通信紙も出しているなので、どこかで見ていただきたい。以上。

#### 4 閉会

**栗田部会長：**これにて令和4年度第1回認知症施策検討専門部会を閉会とする。

**宮部地域包括ケア推進担当課長：**次回は令和5年2月頃を予定している。ご協力に感謝したい。